

2004年12月17日

民間生命保険会社の実態

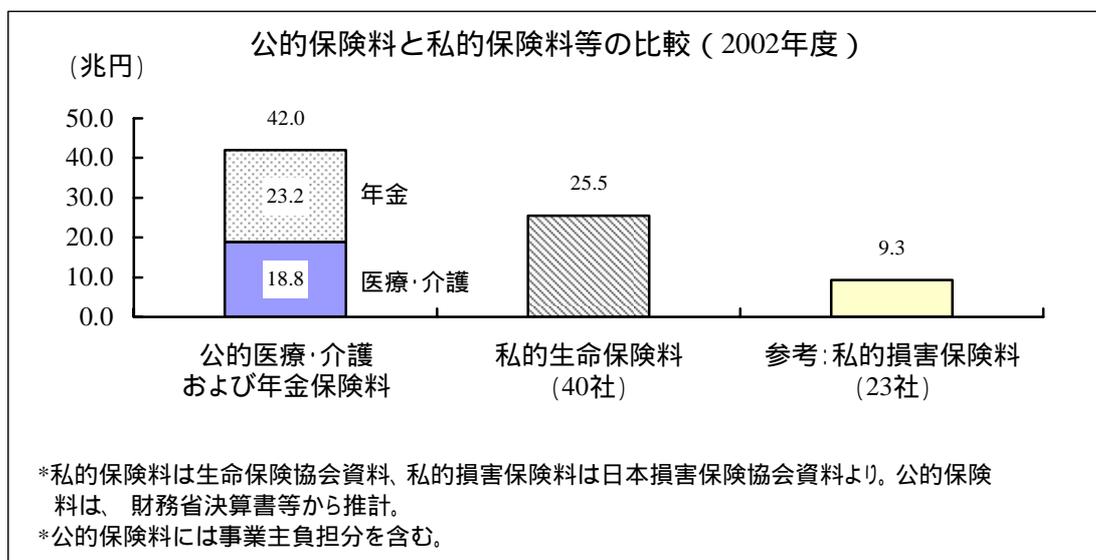
日医総研 前田由美子

〈 要 約 〉

- ・ ここ数年、公的医療保険における一部負担割合が拡大してきた。さらに混合診療の解禁を皮切りに、公的保険の給付範囲がより狭まるのではないかと懸念されている。
- ・ 2002年度に、日本国内で支払われた公的医療・年金保険料は42.0兆円であったが、私的保険料も少なくとも25.5兆円に達している。近年、私的保険の契約高は伸び悩んでいるが、保険料から見ると保障の小さい保険のシェアが高まっており、いわゆる「掛け捨て」型の医療保障などが増加しているためと推察される。
- ・ 私的保険内でのシェア(2003年度)は内国企業79.3%、外資系企業20.7%になっている。2001年には、日本生命、第一生命、住友生命のビッグ3がシェア48.7%を占めていたが、わずか2年後の2003年度には44.9%に縮小した。
- ・ 外資系保険会社は、給料・賞与、広告宣伝費などの「販売費及び一般管理費」(販管費)が高い点が特徴であり、多くの販管費を投じて、シェア拡大を図っている。逆にいえば、外資系企業では加入者が払い込んだ保険料が、内国企業に比べてより多く販管費に費やされていることを意味している。
- ・ なお言うまでもなく、私的保険はおおむね黒字で運営されている。

1. 私的保険の規模

2002年度の生保40社の私的生命保険料の総額は25.5兆円であった。これに対して公的医療・介護保険料は18.8兆円、公的年金保険料は23.2兆円、公的保険合計では42.0兆円であった。ここでは、私的保険料を生保40社に限定しているが、それでも私的生命保険料は公的保険料の60%を超える規模に達している。



公的医療・介護保険料

被用者保険、国民健康保険、介護保険料の合計（老人保健の費用は被用者保険、国民保険において徴収されている）。事業主負担分を含む。

公的年金保険料

厚生年金保険料（厚生保険特別会計の保険料収入）と国民年金保険料（国民年金特別会計の保険料収入）の合計。事業主負担分を含む。

私的生命保険料

（社）生命保険協会が会員会社40社について集計した保険料収入。死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障、手術保障等のすべて。損保系持ち株会社傘下の生保会社を含む。

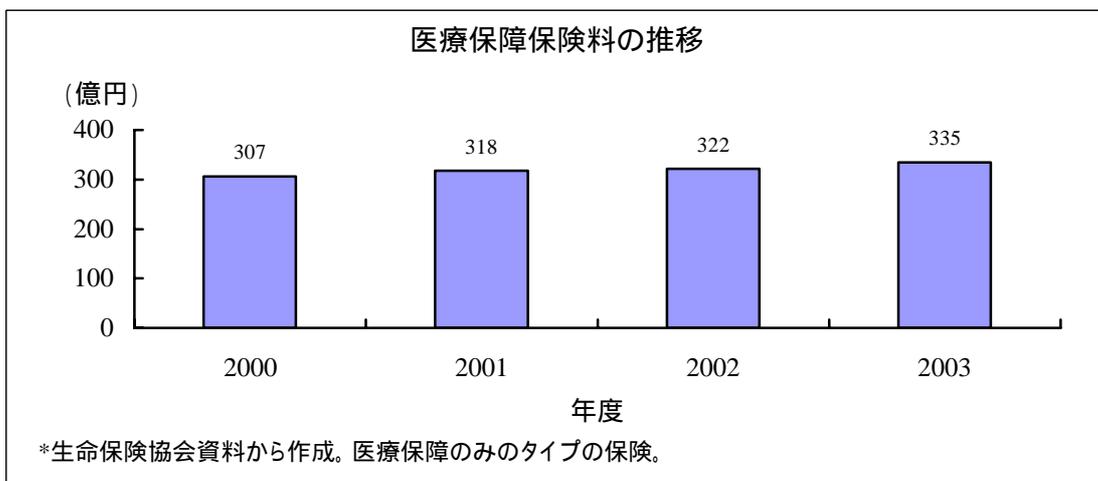
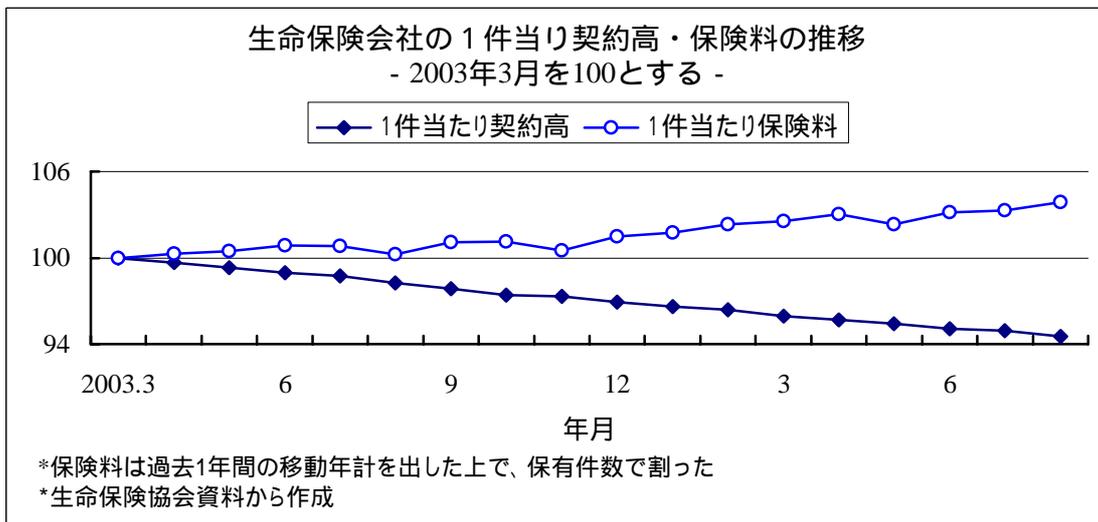
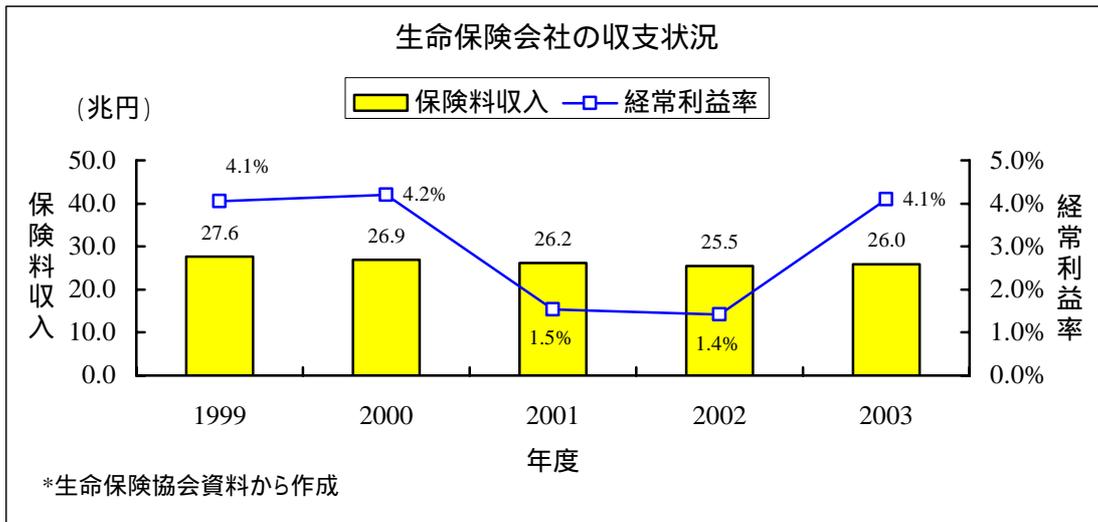
私的損害保険料

（社）日本損害保険協会が会員会社23社について集計した保険引受収益。火災、自動車、傷害、新種（航空、盗難、介護など）すべてを含む。

2 . 民間生命保険会社の収支

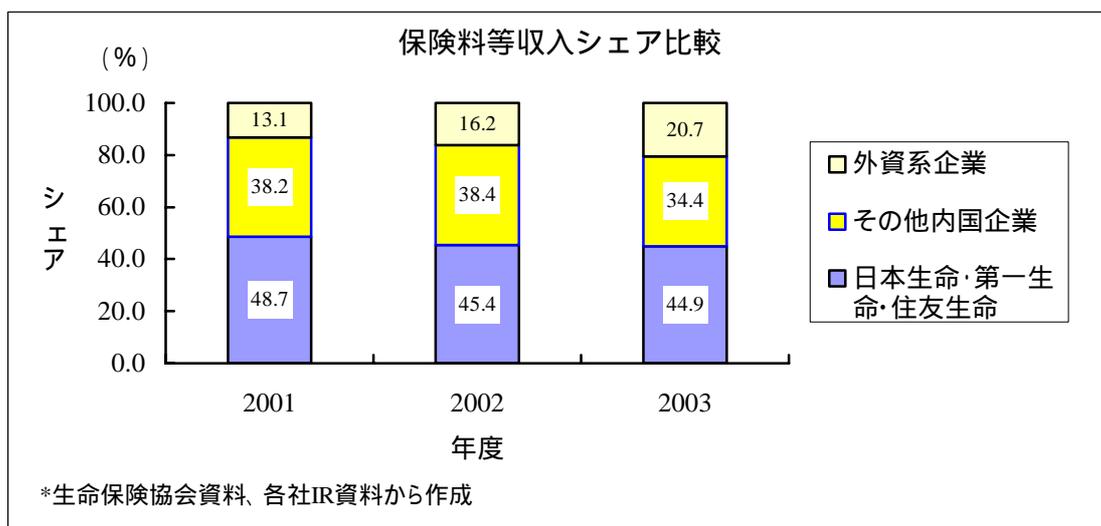
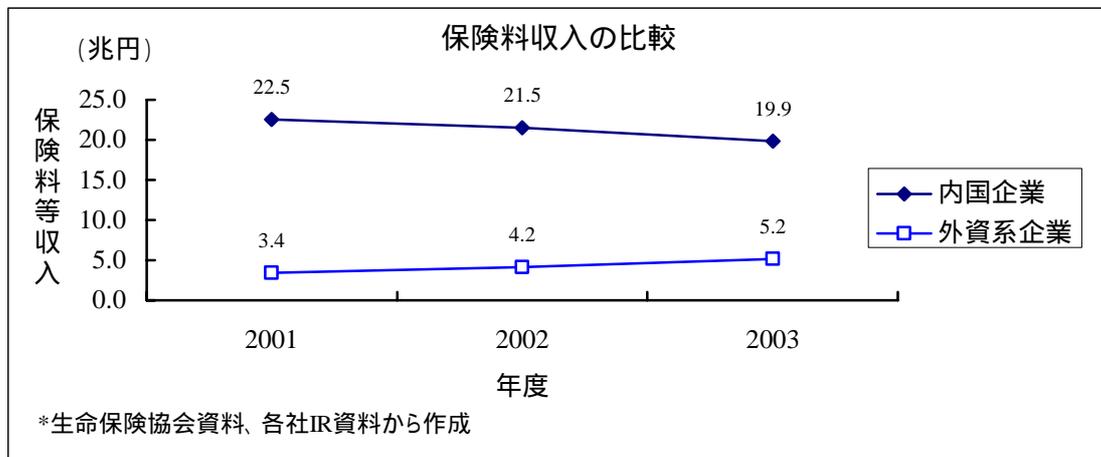
生保 40 社の保険料収入は総額は頭打ちになっている。しかし、いうまでもなく黒字であり、特に 2002 年度から 2003 年度にかけては、いったん落ち込んだ経常利益が回復している。

収入総額が伸びていないにもかかわらず利益率が上昇しているのは、保険会社から見ると効率的な保険、加入者から見ると保険料に比べて保障の小さい保険のシェアが高まっているためと推察される。以下に示すように、1件当たりの契約高は縮小しているが、1件当たりの保険料は上昇傾向にあるからである。また、金額は小さいものの「掛け捨て」型の医療保障のみの保険料も着実に増加している。(通常医療保障は死亡保障とセットになっているため、医療保障のみの保険料総額は小さいが、他に医療保障に注目したデータがないため、参考値として示す)。



3. 外資参入

生保 40 社のうち内国企業の保険料収入は減少しているが、外資系企業では 2001 年度から 2003 年度にかけて保険料収入が 1.5 倍に増加した。これに伴いシェアも変化し、2003 年度には内国企業 79.3%、外資系企業 20.7%となった。日本では、日本生命、第一生命、住友生命がビッグ 3 であったが、2001 年には 3 社合計で 48.7%であったシェアが、わずか 2 年後の 2003 年度には 44.9%に縮小した。



各社の IR (Investor Relations) 資料等の資本構成を見て、外国企業の出資比率が 50% 以上のものを外資系企業、50% 未満のものを内国企業として区分した。

外資系企業と内国企業との間には大きな違いがある。それは経常収益に対する事業費の比率である。

事業費とは企業や医療機関の「販売費及び一般管理費」(販管費)に相当する。給料・賞与、広告宣伝費などである。

経常収益の規模にもよるが、平均的に外資系企業は事業費の比率が高く 2003 年度は 12.6%、内国企業は平均 8.6%であった。外資系企業は多くの販管費を投じて、シェア拡大を図っているのである。このことは当然、外資系企業では内国企業に比べて、加入者が払い込んだ保険料のより多くが販管費に費やされていることを意味している。

